

高等学校における「深化した主権者教育」を目指す取組み

—PPE (Philosophy, Politics and Economics) プログラムの構想と実践—

野坂佳生 (金沢大学・福井弁護士会)、青木建一郎 (福井県立藤島高等学校)

新必修科目「公共」が担う主権者教育においては、単に投票する有権者を育むのではなく、幅広い教養を基盤として理性的な判断ができる賢明な主権者を育むことが求められる。福井県立藤島高等学校では、これまで、文科省指定 SSH (スーパー・サイエンス・ハイスクール) 事業において、このような「深化した主権者教育」を視野に入れた様々な取組みを行ってきた。すなわち、2009年度に SSH 事業の対象を文系・理系あわせた全校生徒に広げ、2014年度からは「科学的教養を備え、深く考え、未来をデザインできる人材の育成」をテーマに掲げた。ここでは「教養」を「断片的な知識、経験をつなぎ、高校で習得する知の全体像を俯瞰的に把握する力」と定義し、学校設定科目「研究Ⅱ」(2年生)では自ら問いを設定して探究する課題研究に取り組み、「研究Ⅲ」(3年生)では遺伝子操作やAIについての講義の後に文理融合のグループ討議などを行ってきた。また、近代社会の基本構造を理解するための古今東西の名文を集めた独自編集の教養テキストとして、『近代とは何か』、『私たちはなぜ科学するのか』の2冊を刊行した。

さらに、2018年度に SSH 国際教養部を創部し、現在89名が所属している。これは、英語ディベート・高校生模擬裁判選手権・エコノミクス甲子園など、それまで有志が自主的な活動として参加してきたイベントに共通して必要となる論理的思考力や社会科学的な思考力を育むことを目指す取組みであり、部活動の目的を「現代社会に関連するすべての事柄を研究テーマとし、部員の意見交換・各種イベントへの参加などの活動を通して、教養を高め、社会に貢献できる人格を形成すること」に置いている。2019年度には、ディベートや模擬裁判の準備と平行して諸学を学ぶ入口を体系的に学び、断片的な知識や経験をネットワーク化する試みとして、国際教養部で PPE (Philosophy, Politics and Economics) プログラムを開始した。目標は、①popular sentiments ではなく public opinion を形成できる市民を育むこと、②論理的思考力及び社会科学的思考力を育て、社会問題の解決や社会の設計に必要な総合的な教養を養うことの2点であり、[1] 事実の扱い方を身につけるための論理学・統計学 (論理トレーニング・統計学・ツールミンモデル)、[2] 価値判断の在り方を思索するための公共哲学 (法哲学・厚生経済学・公共哲学 in English)、[3] 社会問題を解決するための具体的なアプローチを考える公共政策学・経済学、という構成を採っている。また、校外から専門家を招く講座とすることで、学校を外に開き、社会や大学と連携した主権者教育を試みるという点でも、新科目「公共」の軸となるような内容を目指している。

本発表では、以上のような「論理的で賢明な判断をする主権者を育む」ための取組みの概要と受講した生徒の反応を報告し【青木】、法教育 (特に法原理学習とツールミンモデルの活用) における一般教養 (リベラル・アーツ) 教育の意義及び機能について試論を提示する【野坂】。